



平成 20年 3 月期 中間決算短信

平成19年10月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社  
コード番号 7299

上場取引所 東証二部  
URL <http://www.oozx.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 健三

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)服部 孝樹

TEL (0537)35-5873

半期報告書提出予定日 平成19年11月30日

配当支払開始予定日

平成19年12月5日

(百万円未満を四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,452	0.8	515	△37.9	553	△39.9	392	△29.5
18年9月中間期	10,370	△3.4	830	△36.2	920	△47.9	556	△52.0
19年3月期	21,614	—	1,800	—	1,937	—	1,134	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	19	09	—	—
18年9月中間期	27	08	—	—
19年3月期	55	16	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 40百万円 18年9月中間期 71百万円 19年3月期 98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	22,936	—	18,457	—	80.5	898	16	
18年9月中間期	22,623	—	17,443	—	77.1	848	79	
19年3月期	23,647	—	18,040	—	76.3	877	86	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 18,457百万円 18年9月中間期 17,443百万円 19年3月期 18,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	1,033	—	△257	—	△764	—	3,097	—
18年9月中間期	676	—	△628	—	△153	—	3,049	—
19年3月期	1,642	—	△1,434	—	△300	—	3,077	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	7 00	7 00	14 00
20年3月期	7 00	—	15 00
20年3月期(予想)	—	8 00	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,500	△0.5	1,700	△5.6	1,750	△9.7	1,100	△3.0	53	53

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,559,500株 18年9月中間期 20,559,500株 19年3月期 20,559,500株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 9,587株 18年9月中間期 9,587株 19年3月期 9,587株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,976	1.6	398	△47.1	512	△43.4	406	△26.7
18年9月中間期	9,820	△3.1	753	△38.7	905	△36.7	555	△35.0
19年3月期	20,621	—	1,709	—	1,904	—	1,121	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	78
18年9月中間期	26	98
19年3月期	54	54

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	21,131		16,903		80.0	822	56	
18年9月中間期	21,112		16,218		76.8	789	22	
19年3月期	22,047		16,641		75.5	809	78	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 16,903百万円 18年9月中間期 16,218百万円 19年3月期 16,641百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	20,650	0.1	1,500	△12.2	1,650	△13.3	1,070	△4.5	52	07

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計年度における我が国経済は、企業業績の持続的な好調とそれに伴う企業の設備投資の増加が見られ、個人消費も回復基調にある等、緩やかながらも拡大基調で推移しております。

当社グループ受注環境としては、総売上高は対前年同期比0.8%増加し連結売上高は104億52百万円となりました。内訳としては製品部門の主力であるエンジンバルブは、海外大ロスポット受注の終了に伴い海外売上は減少しましたが、国内向け新規受注と商品（機械等）部門の海外関連会社への機械設備販売の増加によりこれを補いました。

しかしながら、コスト面では自動車各社からの強い原価低減要請の影響に加え、非鉄金属(特にニッケルなど)の価格高騰による材料価格の上昇、原油価格及び資材価格の上昇と藤沢工場から静岡工場への移転費用の一時的な増加など経営環境としては厳しい状況となりました。

この結果、損益面については営業利益5億15百万円(前年同期比37.9%減)、経常利益は5億53百万円(前年同期比39.9%減)、当期純利益は3億92百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①製品部門

主力のエンジンバルブは海外大ロスポット受注の終了に伴い海外売上は減少しましたが国内向け新規受注の獲得によりこれを補った結果、前年同期比△0.8%減と若干減となりました。

当事業部門の売上高は93億23百万円となりました。

#### ②商品(機械等)部門

関連会社向け機械設備販売の増加による売上高は4億89百万円(前年同期比48.9%増)となりました。

#### ③技術部門

関連会社の売上増加による、ロイヤリティー収入は2億91百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

#### ④流通・サービス・その他部門

売上高は3億48百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、原材料、諸資材等、原油価格、エネルギー価格の上昇など懸念材料があるものの景気は引き続き緩やかに拡大すると推察されます。

このような状況下のもと、連結業績予想につきましては下記項目による収益確保を見込んでおります。

#### 【製品部門】

- ・エンジンバルブの生産性向上による収益改善
- ・材料価格上昇分の客先販売価格への反映による改善
- ・静岡工場への集約効果の発現

#### 【商品(機械等)部門】

- ・持分法会社(米国、アジア地域)の売上高増加による収支の改善

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高215億円、営業利益17億円、経常利益17.5億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.4%減少し、112億95百万円となりました。  
これは主として売掛金が7億18百万円減少したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.6%減少し43億73百万円となりました。  
なお、当社グループは財務体質の改善を進めてまいりましたが本年度9月をもって借入金6億20百万円の返済を行い有利子負債はゼロとなっております。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し184億57百万円となりました。  
主な増加要因は当期純利益が3億92百万円計上されたものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は10億33百万円（前年同期比52.8%増）となりました。  
収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億57百万円、減価償却費5億61百万円であり、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額1億3百万円及び法人税等の支払額3億8百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億57百万円（前年同期比59.1%減）となりました。  
これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は7億64百万円（前年同期比398.5%増）となりました。  
これは、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	66.5	68.5	74.1	76.3	80.5
時価ベースの自己資本比率	33.5	52.4	93.7	50.3	45.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	152.8	40.9	33.0	37.8	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	43.4	160.1	219.4	245.5	227.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産、販売体制の整備、強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり配当については、中間配当金7円、期末配当金8円（予想）、年間配当金15円を予定させていただいております。

## (4) 事業等のリスク

## ①国内市場への依存について

自動車メーカー各社は海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するとの予測もあります。これに伴い当社グループの国内顧客への売上高が同じような傾向で漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

## ②競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場はメーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。

これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失うことが生産面・販売面へ深刻な圧力となって作用しており、当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

## ③原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

## ④為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジンバルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部はマグニチュード8クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考え、なおかつ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響が甚大なものになる恐れがあります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社（提出会社）と親会社、子会社4社、関連会社5社および親会社の子会社である関連当事者1社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他サービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

### 製品事業部門

当社と子会社00ZX USA Inc.、関連会社5社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

### 商品(機械等)事業部門

当社は関連会社5社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

### 技術事業部門

当社は関連会社4社に技術供与を行っております。また、関連会社1社、新韓（北京）汽车配件系統有限公司につきましては、当社から新韓バルブ工業株式会社への技術供与を通して再実施権の行使を行っております。

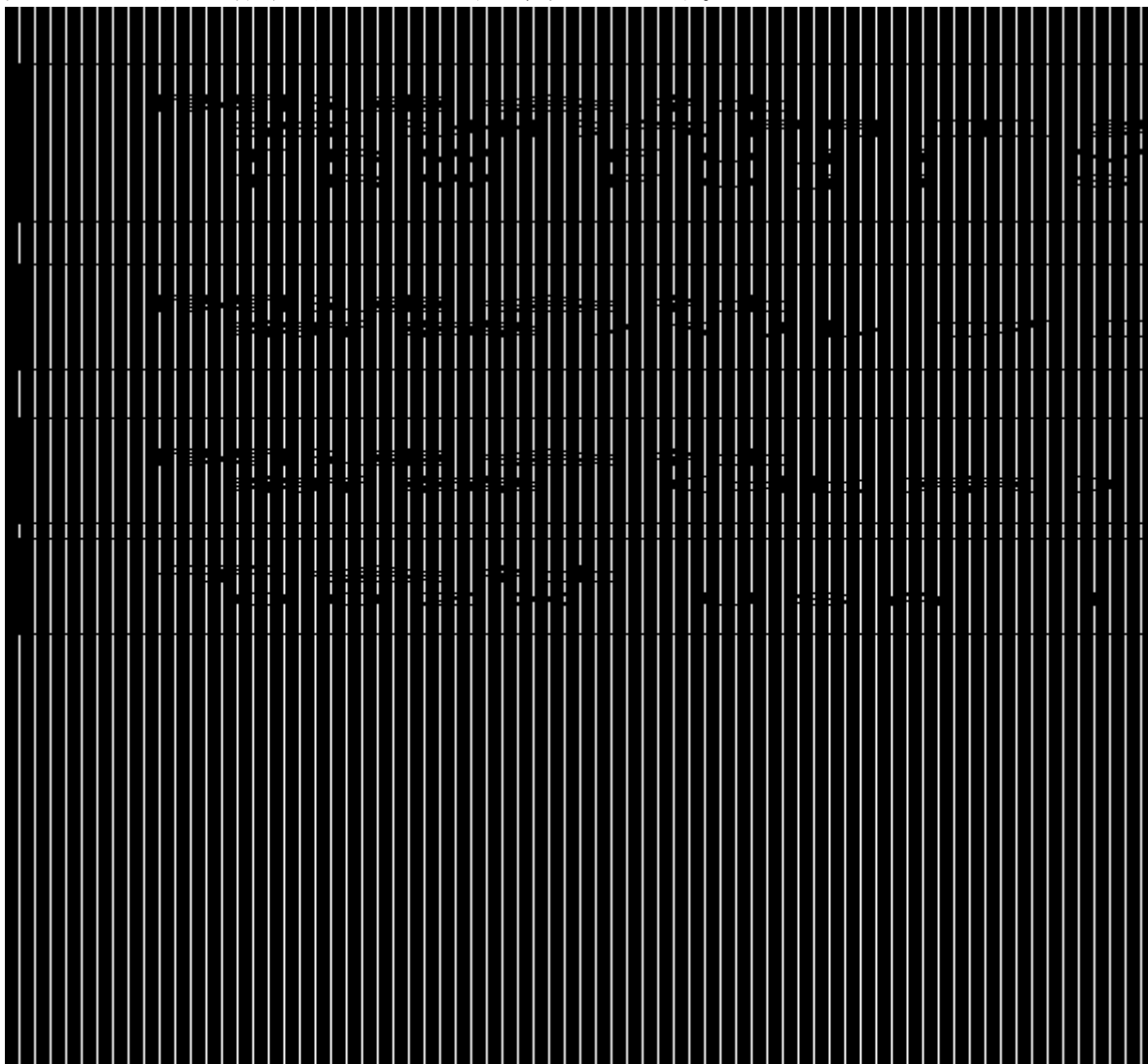
### 流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。

当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

### 【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD（品質、コスト、デリバリー）世界最強の物造り体制（合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制）を構築し、高いCS（顧客満足）を勝ち取っていかうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼性を高めていかうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(+)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

#### (2) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本自動車産業の好調をうけ今後も当面は好調な受注が見込まれますが、エネルギー、資源価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り、客先からの絶え間ない値引要求等当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われます。

こうした中、当社では本業であるエンジンバルブの製造の競争力を一層強固なものにする為、静岡工場への集約を完成させましたが、さらに徹底した合理化を推進してまいります。

当社は、長年に亘り自動車部品の世界的メーカーであるTRW社と技術・提携を続けており、米国、タイ、韓国、台湾、中国に合弁会社を有している他、欧州、米国、東南アジア、インド、中国等の提携企業に技術や当社開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を支援しております。

世界の中で存在価値のある企業として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体資質に変革することを目指し、新中期計画(08年中期計画)を策定し、一昨年4月よりスタートいたしました。

その目標達成のために、中期基本方針として、次に掲げる5項目に積極的に取り組む努力を積み重ねてまいります。

- ①Q. C. D. NO. 1エンジンバルブ造りの実現
- ②新製品・新事業の探索と研究開発体制の強化
- ③教育体系の構築と人材育成
- ④海外事業戦略の強化
- ⑤CSR経営の推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米国経済の先行き懸念、非鉄金属などの原材料か価格や原油価格の動向等、不安材料もありますが、世界経済は欧州・アジアを中心に引き続き順調に推移するものと思われま  
す。国内経済は金利の上昇や為替相場の変動などの不安定要因はあるものの、当面は設備投資や企業収益  
の改善に支えられた景気回復が続くものと予想されます。

このような経済環境の中、当社の主力のエンジンバルブは、世界的な自動車生産の増大や高性能化ニー  
ズの高まりで、事業の拡大する機会も増え好調に推移すると思われませんが、客先からの絶え間ない値引要  
求、非鉄金属・原油価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り等、当社にとって厳しい情勢も継続するも  
のと思われま

こうした中、当社は主力エンジンバルブの国内生産を静岡工場に集約したのを機に、物造りの基本を徹  
底し、生産性向上及び歩溜り向上を図り、リードタイムの大幅短縮やコストの競争力の向上に努め、収益  
の拡大を図ってまいります。

また、昨年12月に「テクニカルセンター」が竣工し、大地震等の災害発生時にも万全の保全体制を確保  
し速やかな復旧ができるように保全部門を集約いたしました。加えて研究や試験・検査など技術部門を集  
約し、「テクニカルセンター」内に従業員トレーニング等の教育機能を備え”設備に強い人造り”を当面  
のモットーとし、教育カリキュラムの充実を図ってまいります。

エンジンバルブ以外については、有望な製品、事業分野への積極的な開発展開を行い本格的な取り組み  
に着手してまいります。

国内・海外の関連会社については、関連各社と共に業容の拡大、体質改善、経営基盤の強化等に取り組  
み、収益の確保、雇用の創出、顧客のグローバル展開への支援を推進してまいります。

さらに、企業不祥事などを未然に防止するための法令遵守を徹底させるだけでなく、コーポレート・ガ  
バナンスの強化や公明・公正な開かれた経営を目指し、実効性のある内部統制システムを構築してまいり  
ます。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		3,048,883		3,096,949		3,077,037		
2 受取手形及び売掛金	※3	5,304,915		5,671,613		6,392,912		
3 棚卸資産		2,186,740		2,333,348		2,226,578		
4 繰延税金資産		195,856		115,540		214,920		
5 その他		300,675		86,085		168,351		
貸倒引当金		△8,254		△8,207		△9,338		
流動資産合計		11,028,816	48.8	11,295,328	49.2	12,070,460	51.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		3,061,185		3,203,236		3,288,284		
(2) 機械装置 及び運搬具		3,529,400		3,111,110		3,099,431		
(3) 工具器具備品		130,959		121,865		132,474		
(4) 土地		2,322,316		2,329,174		2,325,789		
(5) 建設仮勘定		307,469	9,351,329	41.3	82,694	8,848,080	38.6	148,860
2 無形固定資産		40,144	0.2	43,104	0.2	40,418	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,587,826		1,760,349		1,645,983		
(2) 繰延税金資産		239,518		272,758		244,268		
(3) 前払年金費用		264,870		317,334		294,018		
(4) その他		140,317		426,896		387,399		
貸倒引当金		△29,778	2,202,753	9.7	△28,067	2,749,270	12.0	△30,667
固定資産合計		11,594,225	51.2	11,640,455	50.8	11,576,256	49.0	
資産合計		22,623,042	100.0	22,935,783	100.0	23,646,716	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	2,875,344		3,228,129		3,572,496	
2 短期借入金		623,257		—		620,000	
3 未払法人税等		415,015		91,991		331,757	
4 賞与引当金		232,094		120,766		28,677	
5 役員賞与引当金		—		—		28,000	
6 その他	※3	839,013		932,503		855,973	
流動負債合計		4,984,723	22.0	4,373,390	19.1	5,436,903	23.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		55,920		46,579		57,650	
2 役員退職慰労引当金		97,080		56,991		108,701	
3 長期未払金		24,572		1,792		3,584	
4 その他		18,208		—		—	
固定負債合計		195,780	0.9	105,362	0.5	169,935	0.7
負債合計		5,180,502	22.9	4,478,752	19.5	5,606,838	23.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,018,648	13.3	3,018,648	13.2	3,018,648	12.8
2 資本剰余金		2,769,453	12.2	2,769,453	12.1	2,769,453	11.7
3 利益剰余金		11,831,884	52.3	12,513,690	54.6	12,265,212	51.9
4 自己株式		△5,227	△0.0	△5,227	△0.0	△5,227	△0.0
株主資本合計		17,614,757	77.9	18,296,563	79.8	18,048,084	76.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		375	0.0	365	0.0
2 為替換算調整勘定		△172,218	△0.8	160,094	0.7	△8,571	△0.0
評価・換算差額等 合計		△172,218	△0.8	160,468	0.7	△8,207	△0.0
純資産合計		17,442,539	77.1	18,457,031	80.5	18,039,878	76.3
負債純資産合計		22,623,042	100.0	22,935,783	100.0	23,646,716	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,370,447	100.0		10,451,735	100.0		21,614,118	100.0
II 売上原価			8,432,514	81.3		8,955,840	85.7		17,808,254	82.4
売上総利益			1,937,933	18.7		1,495,895	14.3		3,805,864	17.6
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		189,126			190,572			365,865		
2 報酬及び給与		441,266			370,263			826,043		
3 賞与引当金繰入額		31,131			11,388			1,467		
4 福利厚生費		77,361			66,432			137,622		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		13,283			13,943			24,904		
6 その他		355,857	1,108,023	10.7	328,257	980,854	9.4	649,716	2,005,617	9.3
営業利益			829,910	8.0		515,041	4.9		1,800,246	8.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		7,164			5,159			13,038		
2 受取配当金		960			2,640			1,800		
3 持分法による 投資利益		71,350			39,649			97,641		
4 賃貸料収入		26,424			26,415			52,651		
5 原子力立地給付金		25,153			21,155			48,492		
6 その他		4,872	135,924	1.3	4,810	99,828	1.0	26,970	240,591	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		3,283			3,886			6,686		
2 固定資産除却損		6,745			22,972			64,328		
3 為替差損		18,538			20,833			—		
4 賃貸料収入原価		12,310			12,607			24,917		
5 その他		4,784	45,660	0.4	1,113	61,411	0.6	7,935	103,866	0.5
経常利益			920,174	8.9		553,457	5.3		1,936,972	9.0
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		100			3,600			—		
2 受取違約金		—			—			260,000		
3 新規産業立地事業費 補助金		—	100	0.0	—	3,600	0.0	83,573	343,573	1.6
VII 特別損失		—	—	—	—	—	—	268,700	268,700	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			920,274	8.9		557,057	5.3		2,011,845	9.3
法人税、住民税 および事業税		425,680			108,005			982,375		
過年度法人税等		—			△15,373			—		
法人税等調整額		△61,861	363,818	3.5	72,098	164,729	1.6	△104,162	878,213	4.1
中間(当期)純利益			556,455	5.4		392,328	3.8		1,133,632	5.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△ 5,227	17,230,151
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 143,849		△ 143,849
役員賞与 (注)			△ 28,000		△ 28,000
中間純利益			556,455		556,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	384,606	—	384,606
平成18年9月30日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,831,884	△ 5,227	17,614,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日残高(千円)	△ 179,005	17,051,146
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当 (注)		△ 143,849
役員賞与 (注)		△ 28,000
中間純利益		556,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,787	6,787
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,787	391,393
平成18年9月30日残高(千円)	△ 172,218	17,442,539

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△143,849		△143,849
中間純利益			392,328		392,328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	248,478	—	248,478
平成19年9月30日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,513,690	△5,227	18,296,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	365	△8,571	△8,207	18,039,878
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△143,849
中間純利益				392,328
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	10	168,665	168,675	168,675
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	10	168,665	168,675	417,153
平成19年9月30日残高(千円)	375	160,094	160,468	18,457,031

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△5,227	17,230,151
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,849		△143,849
剰余金の配当(中間配当)			△143,849		△143,849
役員賞与(注)			△28,000		△28,000
当期純利益			1,133,632		1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	817,933	—	817,933
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	12,265,212	△5,227	18,048,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	△179,005	△179,005	17,051,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△143,849
剰余金の配当(中間配当)				△143,849
役員賞与(注)				△28,000
当期純利益				1,133,632
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	365	170,434	170,799	170,799
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	365	170,434	170,799	988,732
平成19年3月31日残高(千円)	365	△8,571	△8,207	18,039,878

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		920,274	557,057	2,011,845
減価償却費		570,976	560,789	1,122,837
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△144	△ 3,731	1,830
賞与引当金の増減額(減少は△)		203,899	92,089	482
役員賞与引当金の増減額 (減少は△)		—	△ 28,000	28,000
退職給付引当金の増減額 (減少は△)		40	△ 11,071	1,770
前払年金費用の増減額 (増加は△)		△27,466	△ 23,316	△ 56,614
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△7,228	△ 51,710	4,393
受取利息及び受取配当金		△8,124	△ 7,799	△ 14,838
支払利息		3,283	3,886	6,686
持分法による投資利益		△71,350	△ 39,649	△ 97,641
固定資産除却損		6,745	22,972	64,328
売上債権の増減額(増加は△)		328,251	722,366	△ 758,596
棚卸資産の増減額(増加は△)		76,338	△ 103,281	40,732
仕入債務の増減額(減少は△)		△200,346	△ 344,948	496,448
長期未払金の増減額(減少は△)		△20,987	△ 1,792	△ 41,975
役員賞与の支払額		△28,000	—	△ 28,000
その他		△505,371	△ 23,225	△ 178,122
小計		1,240,790	1,320,636	2,603,564
利息及び配当金の受取額		44,420	23,966	51,122
利息の支払額		△3,708	△ 4,536	△ 6,462
法人税等の支払額		△605,886	△ 307,502	△ 1,266,480
違約金の受取額		—	—	260,000
営業活動による キャッシュ・フロー		675,616	1,032,565	1,641,745

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△646,773	△ 251,474	△ 1,425,704
有形固定資産の売却による収入		7,729	77	18,535
無形固定資産の取得による支出		△930	△ 7,007	△ 3,281
その他(純額)		12,170	1,499	△ 23,411
投資活動による キャッシュ・フロー		△627,804	△ 256,906	△ 1,433,862
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		—	—	20,000
短期借入金の返済による支出		△3,200	△ 620,000	△ 23,200
長期借入金の返済による支出		△6,186	—	△ 9,443
配当金の支払額		△143,849	△ 143,849	△ 287,699
財務活動による キャッシュ・フロー		△153,235	△ 763,849	△ 300,342
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△11,079	8,101	4,110
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		△116,502	19,912	△ 88,348
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,165,385	3,077,037	3,165,385
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	3,048,883	3,096,949	3,077,037

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であります。  (2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。  (2) 同左	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.、新韓(北京)汽车配件系統有限公司の5社であります。なお、新韓(北京)汽车配件系統有限公司は当社の行なった出資が平成18年10月30日に現地当局により批准されたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社とすることとしたものであります。  (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 OOZX USA Inc. は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。	同左	連結子会社(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 OOZX USA Inc. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が7,212千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は19,858千円であります。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、00ZX USA Inc. は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年
建物及び構築物	15～50年														
機械装置及び運搬具	3～10年														
工具器具備品	5～15年														
建物及び構築物	15～50年														
機械装置及び運搬具	3～10年														
工具器具備品	5～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。</p>	<p>5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,442,539千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が28,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,039,878千円です。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」(前中間連結会計期間9,625千円)、「原子力立地給付金」(前中間連結会計期間9,648千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,476,422千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額の総額 5,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 4,540,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,922,760千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額および貸出コミットメントの総額 8,140,000千円</p> <p>借入実行残高 ー千円</p> <p>差引額 8,140,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,651,666千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額の総額 5,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 4,540,000千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形等 中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形等(中間連結会計期間末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 154,566千円</p> <p>支払手形及び 買掛金 8,831千円</p> <p>未払金 42,220千円</p> <p>設備関係 支払手形 8,620千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形等 中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形等(中間連結会計期間末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 185,250千円</p> <p>支払手形及び 買掛金 39,021千円</p> <p>未払金 4,150千円</p> <p>設備関係 支払手形 7,600千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形等 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形等(連結会計年度末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び 売掛金 184,770千円</p> <p>支払手形及び 買掛金 50,361千円</p> <p>未払金 13,900千円</p> <p>設備関係 支払手形 2,370千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,559,500	—	—	20,559,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	143,849	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,048,883千円	現金及び預金勘定 3,096,949千円	現金及び預金勘定 3,077,037千円
現金及び現金同等物 3,048,883千円	現金及び現金同等物 3,096,949千円	現金及び現金同等物 3,077,037千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,295,781	475,928	1,771,710
II 連結売上高(千円)	—	—	10,370,447
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	4.6	17.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国  
 (2) その他の地域…英国、タイ、韓国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	773,392	796,207	1,569,599
II 連結売上高(千円)	—	—	10,451,735
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.4	7.6	15.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国  
 (2) その他の地域…英国、タイ、韓国、中国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,226,001	1,383,277	3,609,278
II 連結売上高(千円)	—	—	21,614,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	6.4	16.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………米国  
 (2) その他の地域…英国、タイ、韓国、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>ソフトウェア(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>51,536</td> <td>73,392</td> <td>46,199</td> <td>171,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,368</td> <td>51,383</td> <td>35,449</td> <td>114,200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,168</td> <td>22,009</td> <td>10,751</td> <td>56,928</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	51,536	73,392	46,199	171,128	減価償却累計額相当額	27,368	51,383	35,449	114,200	中間期末残高相当額	24,168	22,009	10,751	56,928	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>ソフトウェア(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,363</td> <td>34,070</td> <td>31,216</td> <td>129,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,483</td> <td>30,720</td> <td>29,052</td> <td>99,255</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>24,881</td> <td>3,349</td> <td>2,164</td> <td>30,395</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	64,363	34,070	31,216	129,650	減価償却累計額相当額	39,483	30,720	29,052	99,255	中間期末残高相当額	24,881	3,349	2,164	30,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品(千円)</th> <th>ソフトウェア(千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,364</td> <td>59,393</td> <td>42,742</td> <td>166,499</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,046</td> <td>44,036</td> <td>36,496</td> <td>113,579</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,318</td> <td>15,357</td> <td>6,246</td> <td>52,920</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	64,364	59,393	42,742	166,499	減価償却累計額相当額	33,046	44,036	36,496	113,579	期末残高相当額	31,318	15,357	6,246	52,920
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)																																																										
取得価額相当額	51,536	73,392	46,199	171,128																																																										
減価償却累計額相当額	27,368	51,383	35,449	114,200																																																										
中間期末残高相当額	24,168	22,009	10,751	56,928																																																										
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)																																																										
取得価額相当額	64,363	34,070	31,216	129,650																																																										
減価償却累計額相当額	39,483	30,720	29,052	99,255																																																										
中間期末残高相当額	24,881	3,349	2,164	30,395																																																										
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)																																																										
取得価額相当額	64,364	59,393	42,742	166,499																																																										
減価償却累計額相当額	33,046	44,036	36,496	113,579																																																										
期末残高相当額	31,318	15,357	6,246	52,920																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,928千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	30,688千円	1年超	26,240千円	合計	56,928千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	17,561千円	1年超	12,833千円	合計	30,395千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	26,467千円	1年超	26,454千円	合計	52,920千円																																										
1年以内	30,688千円																																																													
1年超	26,240千円																																																													
合計	56,928千円																																																													
1年以内	17,561千円																																																													
1年超	12,833千円																																																													
合計	30,395千円																																																													
1年以内	26,467千円																																																													
1年超	26,454千円																																																													
合計	52,920千円																																																													
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,498千円	減価償却費相当額	20,498千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,808千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,808千円	減価償却費相当額	14,808千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,595千円	減価償却費相当額	36,595千円																																																
支払リース料	20,498千円																																																													
減価償却費相当額	20,498千円																																																													
支払リース料	14,808千円																																																													
減価償却費相当額	14,808千円																																																													
支払リース料	36,595千円																																																													
減価償却費相当額	36,595千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(その他有価証券) 非上場株式	12,510千円	12,510千円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
(その他有価証券) 非上場株式	12,510千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 848円79銭 1株当たり中間純利益金額 27円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 898円16銭 1株当たり中間純利益金額 19円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 877円86銭 1株当たり当期純利益金額 55円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,442,539	18,457,031	18,039,878
普通株式に係る純資産額 (千円)	17,442,539	18,457,031	18,039,878
普通株式の発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500
普通株式の自己株式数 (株)	9,587	9,587	9,587
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,549,913	20,549,913	20,549,913

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	556,455	392,328	1,133,632
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	556,455	392,328	1,133,632
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,549,913	20,549,913	20,549,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,566,908		2,629,315		2,550,350		
2 受取手形	※3	52,784		39,495		40,014		
3 売掛金	※3	4,995,606		5,406,206		6,138,994		
4 棚卸資産		2,076,925		2,184,379		2,111,581		
5 繰延税金資産		169,395		97,001		194,999		
6 その他		280,985		110,254		173,774		
貸倒引当金		△7,000		△7,000		△8,000		
流動資産合計		10,135,604	48.0	10,459,650	49.5	11,201,713	50.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		2,641,019		2,801,347		2,882,171		
(2) 機械及び装置		3,310,720		2,871,462		2,929,810		
(3) 土地		2,228,323		2,228,632		2,228,632		
(4) その他		672,234		414,812		499,150		
有形固定資産合計		8,852,297	41.9	8,316,254	39.4	8,539,763	38.7	
2 無形固定資産		36,075	0.2	40,719	0.2	37,230	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,520,866		1,520,866		1,520,866		
(2) 繰延税金資産		195,112		184,163		155,262		
(3) 前払年金費用		264,870		317,334		294,018		
(4) その他		136,858		320,463		329,245		
貸倒引当金		△29,778		△28,067		△30,667		
投資その他の 資産合計		2,087,928	9.9	2,314,758	11.0	2,268,724	10.3	
固定資産合計		10,976,299	52.0	10,671,732	50.5	10,845,717	49.2	
資産合計		21,111,903	100.0	21,131,382	100.0	22,047,430	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	5,850		9,013		4,096	
2 買掛金	※3	2,904,890		3,300,797		3,623,480	
3 短期借入金		600,000		—		600,000	
4 賞与引当金		202,992		92,262		—	
5 役員賞与引当金		—		—		25,000	
6 その他	※3	1,031,766		727,692		993,119	
流動負債合計		4,745,498	22.5	4,129,764	19.5	5,245,695	23.8
II 固定負債							
1 退職給付引当金		50,854		42,295		52,180	
2 役員退職慰労引当金		97,080		55,888		108,701	
固定負債合計		147,934	0.7	98,183	0.5	160,881	0.7
負債合計		4,893,433	23.2	4,227,947	20.0	5,406,577	24.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,018,648	14.3	3,018,648	14.3	3,018,648	13.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,769,453		2,769,453		2,769,453	
資本剰余金合計		2,769,453	13.1	2,769,453	13.1	2,769,453	12.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		392,948		392,948		392,948	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		42,779		32,250		37,281	
別途積立金		5,226,034		5,226,034		5,226,034	
繰越利益剰余金		4,773,837		5,469,330		5,201,718	
利益剰余金合計		10,435,597	49.4	11,120,562	52.6	10,857,980	49.2
4 自己株式		△5,227	△0.0	△5,227	△0.0	△5,227	△0.0
株主資本合計		16,218,470	76.8	16,903,435	80.0	16,640,853	75.5
純資産合計		16,218,470	76.8	16,903,435	80.0	16,640,853	75.5
負債純資産合計		21,111,903	100.0	21,131,382	100.0	22,047,430	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,819,982	100.0	9,976,024	100.0	20,621,376	100.0
II 売上原価		8,147,089	83.0	8,667,490	86.9	17,056,808	82.7
売上総利益		1,672,893	17.0	1,308,534	13.1	3,564,568	17.3
III 販売費及び一般管理費		920,369	9.4	910,818	9.1	1,855,559	9.0
営業利益		752,524	7.7	397,716	4.0	1,709,010	8.3
IV 営業外収益	※1	184,934	1.9	162,771	1.6	268,447	1.3
V 営業外費用	※2	32,057	0.3	48,454	0.5	73,133	0.4
経常利益		905,401	9.2	512,033	5.1	1,904,324	9.2
VI 特別利益		100	0.0	3,600	0.0	343,573	1.7
VII 特別損失		—	—	—	—	268,700	1.3
税引前中間(当期) 純利益		905,501	9.2	515,633	5.2	1,979,196	9.6
法人税、住民税 及び事業税		397,564		55,478		890,781	
過年度法人税等		—		△15,373		—	
法人税等調整額		△46,599	3.6	69,098	1.1	△32,352	4.2
中間(当期)純利益		554,536	5.6	406,431	4.1	1,120,768	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034	4,369,429	10,049,911
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注) 1						△ 143,849	△ 143,849
役員賞与 (注) 1						△ 25,000	△ 25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前期) (注) 1				△ 13,284		13,284	—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当期) (注) 2				△ 5,437		5,437	—
中間純利益						554,536	554,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 18,721	—	404,408	385,687
平成18年9月30日残高 (千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	42,779	5,226,034	4,773,837	10,435,597

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	△ 5,227	15,832,784	15,832,784
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1		△ 143,849	△ 143,849
役員賞与 (注) 1		△ 25,000	△ 25,000
固定資産圧縮積立金の 取崩 (前期) (注) 1		—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当期) (注) 2		—	—
中間純利益		554,536	554,536
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	385,687	385,687
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 5,227	16,218,470	16,218,470

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 当中間会計期間を1事業年度とみなして確定申告を行った場合に必要となる金額を取り崩しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034	5,201,718	10,857,980	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△ 143,849	△ 143,849	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)(注)				△ 5,030		5,030	—	
中間純利益						406,431	406,431	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△ 5,030	—	267,612	262,582	
平成19年9月30日残高 (千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	32,250	5,226,034	5,469,330	11,120,562	

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	△ 5,227	16,640,853	16,640,853
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△ 143,849	△ 143,849
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期)(注)		—	—
中間純利益		406,431	406,431
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	262,582	262,582
平成19年9月30日残高 (千円)	△ 5,227	16,903,435	16,903,435

(注) 当中間会計期間を1事業年度とみなして確定申告を行った場合に必要となる金額を取り崩しております。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	61,501	5,226,034	4,369,429	10,049,911
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)						△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)						△143,849	△143,849
役員賞与(注)						△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)				△13,284		13,284	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)				△10,935		10,935	—
当期純利益						1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△24,220	—	832,289	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	392,948	37,281	5,226,034	5,201,718	10,857,980

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,227	15,832,784	15,832,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)		△143,849	△143,849
剰余金の配当(中間配当)		△143,849	△143,849
役員賞与(注)		△25,000	△25,000
固定資産圧縮積立金の取崩(前期)(注)		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期)		—	—
当期純利益		1,120,768	1,120,768
事業年度中の変動額合計(千円)	—	808,069	808,069
平成19年3月31日残高(千円)	△5,227	16,640,853	16,640,853

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 ……総平均法による原価 法 商品 ……個別法による原価法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 ……移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のないもの ……移動平均法による原 価法	(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 同左 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品、 原材料 同左 商品 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	3年～10年	工具器具備品	5年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が7,211千円減少しております。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は18,995千円であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>また、当社は機械装置について2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	工具器具備品	5～15年
建物及び構築物	15年～50年														
機械装置及び運搬具	3年～10年														
工具器具備品	5年～15年														
建物及び構築物	15～50年														
機械装置及び運搬具	3～10年														
工具器具備品	5～15年														

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き処理の方法によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜き処理の方法によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,218,470千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の会計指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は16,640,853千円です。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,934,175千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額の総額 5,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 4,540,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,257,894千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメントを締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額および 貸出コミット メントの総額 8,140,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <p>差引額 8,140,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,008,392千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 極度額の総額 5,140,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 4,540,000千円</p>
<p>※3 中間期末日満期手形等</p> <p>中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形等(中間期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,675千円</p> <p>売掛金 146,203千円</p> <p>支払手形 577千円</p> <p>買掛金 8,254千円</p> <p>未払金 42,220千円</p> <p>設備関係 8,620千円</p> <p>支払手形</p>	<p>※3 中間期末日満期手形等</p> <p>中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形等(中間期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,503千円</p> <p>売掛金 178,120千円</p> <p>支払手形 512千円</p> <p>買掛金 38,509千円</p> <p>未払金 4,150千円</p> <p>設備関係 7,600千円</p> <p>支払手形</p>	<p>※3 期末日満期手形等</p> <p>当期末日は金融機関の休日でありましたが、当事業年度末日満期手形等(期末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む)については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形等は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,968千円</p> <p>売掛金 179,181千円</p> <p>買掛金 50,361千円</p> <p>未払金 13,900千円</p> <p>設備関係 2,370千円</p> <p>支払手形</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 461千円</p> <p>受取配当金 116,201千円</p> <p>賃貸料収入 31,688千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,004千円</p> <p>受取配当金 98,988千円</p> <p>賃貸料収入 30,565千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,026千円</p> <p>受取配当金 117,041千円</p> <p>賃貸料収入 62,608千円</p>
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,053千円</p> <p>固定資産除却損 6,668千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,821千円</p> <p>固定資産除却損 22,874千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,261千円</p> <p>固定資産除却損 61,376千円</p>
<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 487,565千円</p> <p>無形固定資産 2,729千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 482,331千円</p> <p>無形固定資産 3,440千円</p>	<p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 949,726千円</p> <p>無形固定資産 5,749千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,587	—	—	9,587

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,416</td> <td>64,679</td> <td>46,199</td> <td>130,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,333</td> <td>51,241</td> <td>35,449</td> <td>97,023</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>9,083</td> <td>13,438</td> <td>10,751</td> <td>33,272</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	19,416	64,679	46,199	130,295	減価償却 累計額 相当額	10,333	51,241	35,449	97,023	中間期末 残高 相当額	9,083	13,438	10,751	33,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,416</td> <td>34,070</td> <td>31,216</td> <td>84,702</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,216</td> <td>30,720</td> <td>29,052</td> <td>73,989</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>5,200</td> <td>3,349</td> <td>2,164</td> <td>10,713</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	19,416	34,070	31,216	84,702	減価償却 累計額 相当額	14,216	30,720	29,052	73,989	中間期末 残高 相当額	5,200	3,349	2,164	10,713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>工具器 具備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,416</td> <td>50,680</td> <td>42,742</td> <td>112,838</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>12,275</td> <td>43,042</td> <td>36,496</td> <td>91,812</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>7,141</td> <td>7,639</td> <td>6,246</td> <td>21,026</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	19,416	50,680	42,742	112,838	減価償却 累計額 相当額	12,275	43,042	36,496	91,812	期末残高 相当額	7,141	7,639	6,246	21,026
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額 相当額	19,416	64,679	46,199	130,295																																																										
減価償却 累計額 相当額	10,333	51,241	35,449	97,023																																																										
中間期末 残高 相当額	9,083	13,438	10,751	33,272																																																										
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額 相当額	19,416	34,070	31,216	84,702																																																										
減価償却 累計額 相当額	14,216	30,720	29,052	73,989																																																										
中間期末 残高 相当額	5,200	3,349	2,164	10,713																																																										
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額 相当額	19,416	50,680	42,742	112,838																																																										
減価償却 累計額 相当額	12,275	43,042	36,496	91,812																																																										
期末残高 相当額	7,141	7,639	6,246	21,026																																																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,559千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,272千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,559千円	1年超	10,713千円	合計	33,272千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,572千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,572千円	1年超	2,142千円	合計	10,713千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,033千円	1年超	3,993千円	合計	21,026千円																																										
1年以内	22,559千円																																																													
1年超	10,713千円																																																													
合計	33,272千円																																																													
1年以内	8,572千円																																																													
1年超	2,142千円																																																													
合計	10,713千円																																																													
1年以内	17,033千円																																																													
1年超	3,993千円																																																													
合計	21,026千円																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>17,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,144千円	減価償却費 相当額	17,144千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,313千円	減価償却費 相当額	10,313千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>28,651千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,651千円	減価償却費 相当額	28,651千円																																																
支払リース料	17,144千円																																																													
減価償却費 相当額	17,144千円																																																													
支払リース料	10,313千円																																																													
減価償却費 相当額	10,313千円																																																													
支払リース料	28,651千円																																																													
減価償却費 相当額	28,651千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 789円22銭	1株当たり純資産額 822円56銭	1株当たり純資産額 809円79銭
1株当たり中間純利益 金額 26円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 金額 19円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 金額 54円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,218,470	16,903,465	16,640,853
普通株式に係る 純資産額 (千円)	16,218,470	16,903,465	16,640,853
普通株式の 発行済株式数 (株)	20,559,500	20,559,500	20,559,500
普通株式の 自己株式数 (株)	9,587	9,587	9,587
1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 (株)	20,549,913	20,549,913	20,549,913

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	554,536	406,431	1,120,768
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	554,536	406,431	1,120,768
普通株主に帰属しない 金額の内訳 (千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均 株式数 (株)	20,549,913	20,549,913	20,549,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。